

平成30年7月7日
@大正大学

高校における地域人材育成 ×大学等との連携サミット

～ 新たなコミュニティ創造に向けて ～

文部科学省初等中等教育局
参事官

木村直人



地方創生に資する高等学校改革

- 地域振興の核として高等学校教育の質の向上に取り組む。
- 高等学校と市町村、地元企業、大学等が連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築し、成果を全国へ普及する。

高校生×地域課題

探究的な
学びを推進

高校生の興味・
関心を喚起

高等学校

- ・ 地域との協働による活動を学校の活動として明確化
- ・ 学内における実施体制を構築

- ✓ 地域における活動を通じた探究的な学びの実現(新たな学習指導要領への対応)
- ✓ 学校の中だけではできない多様な社会体験

地域



コンソーシアム

- ・ 将来の地域ビジョン・求める人材像の共有や協働プログラムの開発
- ・ 学校と地域とをつなぐコーディネーターを指定

- ✓ 高校生のうちに地元地域を知ることにより、地元への定着やUターンが促進される
- ✓ 地域の活動に高校生が参画することにより、地域活力の向上へ貢献

都道府県教育委員会等

- ・ 高等学校の取組を支援、伴走
- ・ 教職員の研修等を通して知見を他の高校へ普及

高校生と地域課題のマッチングを効果的に行うための仕組みを構築

KPIを設定
PDCAサイクルを推進

コーディネーター



- ・ 非営利法人職員
- ・ 公民館主事
- ・ 大学教員
- ・ P T A 代表
- ・ 地元産業界代表 等

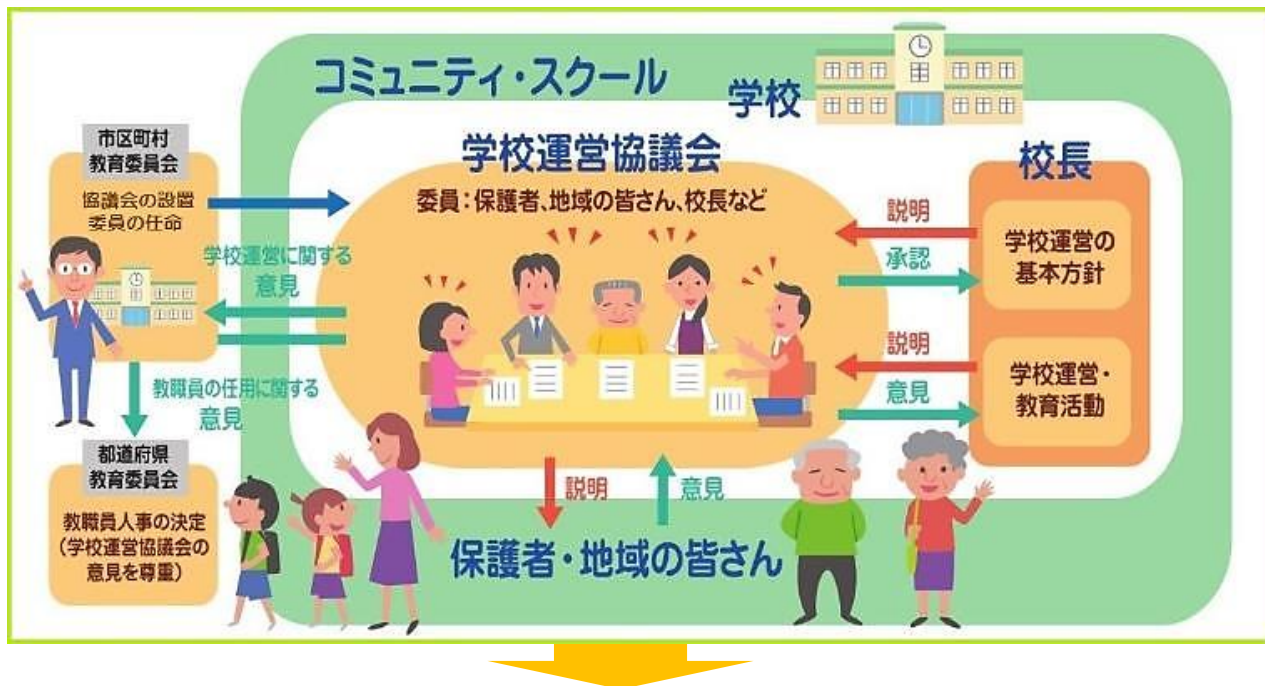
- ・ 高等学校と市町村等との協働体制の構築
- ・ 学校や地域とのマッチングを実施

地域とともにある学校への転換

地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む

『**地域とともにある学校**』へと**転換**していくことを目指して、取組を推進していく必要。

▶▶ **コミュニティ・スクールは地域とともにある学校づくりの有効なツール**



コミュニティ・スクールは、**育てたい子供像、目指すべき教育のビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けてともに協働していく仕組み。**

学校と地域の連携・協働体制が組織的・継続的に確立され、協働の基盤が確固たるものに。

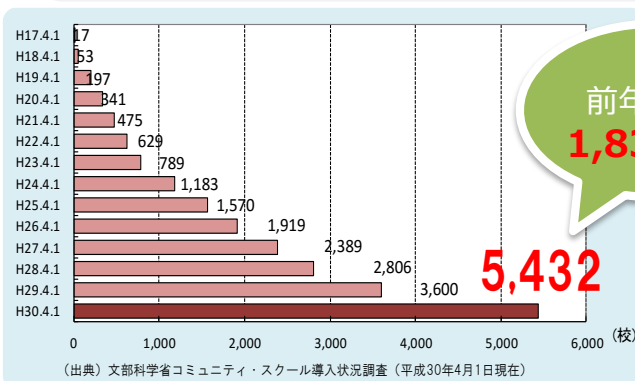
コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入状況【学校数】

学校運営協議会を設置している学校数

46都道府県内 **5,432校**（平成30年4月1日現在）

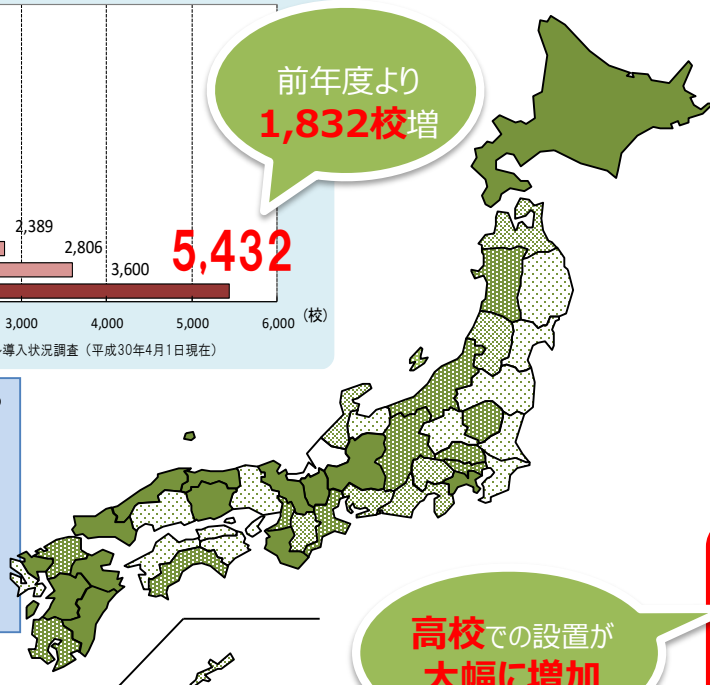
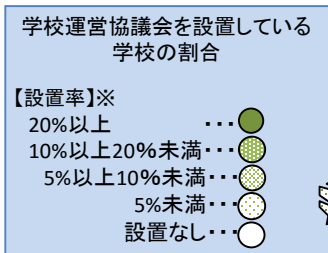
（幼稚園147、小学校3,265、中学校1,492、義務教育学校39、中等教育学校1、高等学校382、特別支援学校106）

全国の学校のうち、**14.7%**がコミュニティ・スクールを導入



前年度より
1,832校増

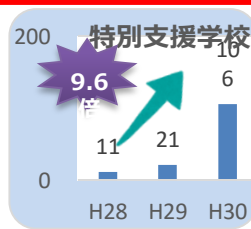
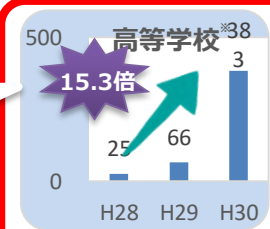
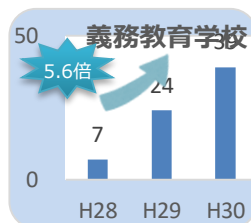
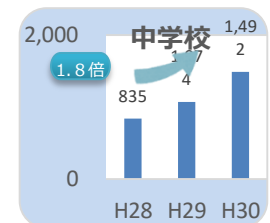
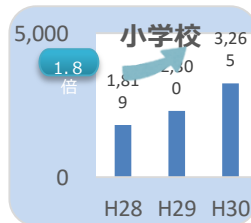
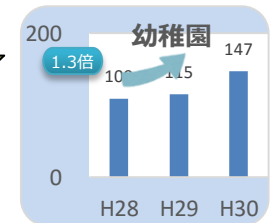
5,432



高校での設置が
大幅に増加

◆校種別の設置状況（3年経過）

※倍数はH28とH30の比較



※中等教育学校を含む

※母数は平成30年4月1日調査で、各教育委員会から報告があった学校数。

※沖縄県は地図を拡大しています。